

『人口減少を見据えた未来へと幸せが続く 滋賀 総合戦略』の実施状況および 改定の方向性について（案）

- 1 現総合戦略の概要
- 2 人口動向の概要【人口ビジョン編】
- 3 各施策の実施状況【施策編】
- 4 現総合戦略の総括
- 5 総合戦略改定の方向性

1 現総合戦略の概要

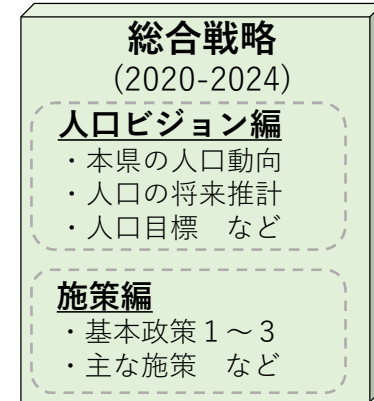
人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略

■ 総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や、講ずべき施策に関する基本的方向および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたもの。

■ 計画期間

2020年度から2024年度（5年間）

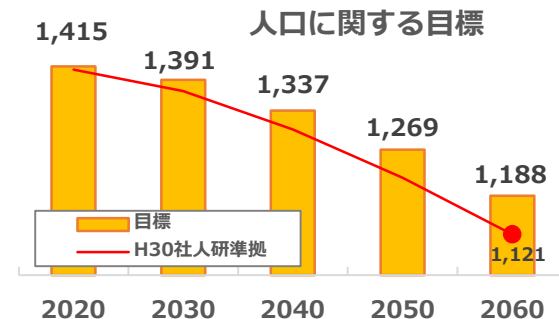
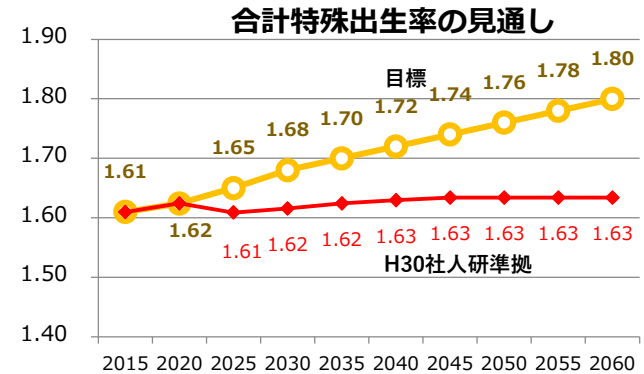


人口ビジョン編

■ 人口に関する目標

- ・ 合計特殊出生率が、2060年までに1.8程度まで向上するように取り組みます。
- ・ 県全体の社会増減が、2025年にプラス（社会増）となるよう取り組みます。

➡ こうした取組により、将来的な総人口として、2040年に約134万人、2060年には約119万人を確保



1 現総合戦略の概要

施策編

■ 総合戦略の構成

政策分野	基本政策	基本政策において目指す方向性	主な施策
ひと	1 みんなで応援する 結婚・出産・子育てと 人生100年時代の 健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、 子どもの健やかな育ちを支える 社会づくり	① 子どもを生み育てやすい環境づくり ② 子ども・若者を社会全体で応援 ③ 仕事と子育ての両立に向けた働き方改革の推進
		2) 子どもがたくましくしなやかに 生きる力を身に付けるための教育	① 子ども一人ひとりの個性を大切にし、生きる力を育成
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	① 健康増進に向けたいきいきとした暮らしの推進 ② 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり
しごと	2 次代に向かう 産業の活性化と 多様で魅力ある 働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した 産業創出・転換	① 先端技術等を活用した新たな市場展開や交流による イノベーションの創出 ② 滋賀の強みを活かした産業の創出
		2) 生産性の向上や高付加価値化 による力強い農林水産業の確立	① 農林水産物のブランド力向上 ② マーケットインの視点による農林水産業の展開
		3) 人材の確保・育成と経営の強化	① 人材の確保・定着と事業承継 ② 各分野の人材育成とダイバーシティ経営の推進
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	① 誰もが活躍できる多様な働き方の推進 ② 学び直しや再挑戦しやすい環境づくり
まち	3 様々な人々が集い、 琵琶湖と共生する 魅力的な滋賀づくり と次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	① 滋賀ならではの特色を活かした観光の創造 ② 多様な人が関わり合う地域の創造と移住の促進
		2) 暮らしを支える地域づくり	① 地域コミュニティを支える人材の育成等 ② 暮らしやすいコンパクトなまちづくり ③ 地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を 未来へ引き継ぐ地域づくり	① 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承 ② 琵琶湖の保全再生と活用 ③ 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮

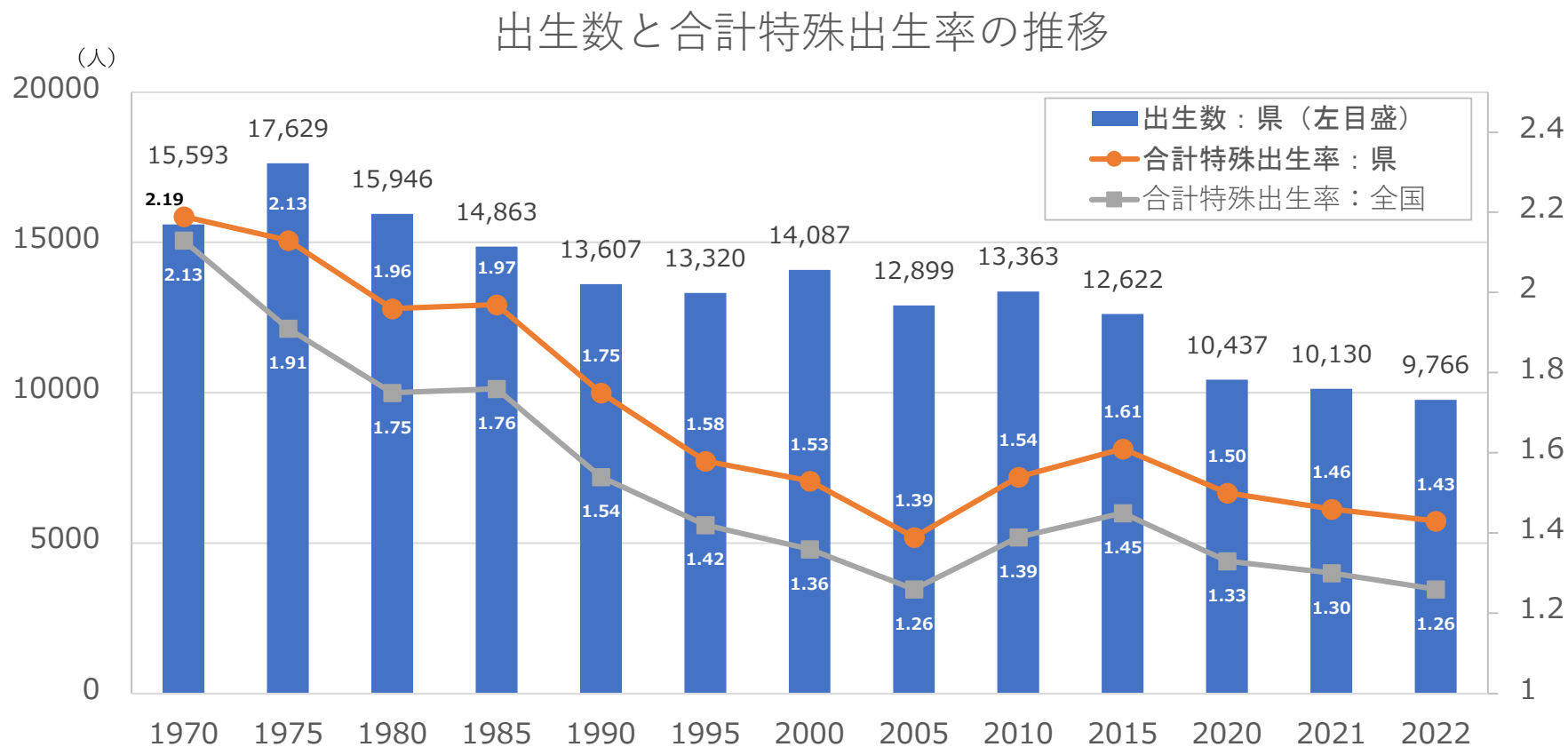
2 人口動向の概要（人口目標の実績①）

	本県の目標	実績	目標と実績との違い
合計特殊出生率	(2025年 1.65) 2060年 1.8程度	[2019年 1.47] 2020年 1.47 2022年 1.43	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の目途であった1.65からは乖離し、停滞が続いている（全国でも停滞が続いているが、本県は全国14位の高さ(2022年)）
社会増減	2025年に社会増	[2019年 ▲411人] 2020年 ▲492人 2022年 +512人	<ul style="list-style-type: none"> 2021年に社会増(+339人)に転じ、2022年には社会増がさらに拡大した。 ※外国人を含むと+1,555人(2022年) (2022年に社会増の都道府県は、本県を含め11都府県)
将来的な総人口	(2025年 141万人) 2040年 約134万人 2060年 約119万人	[2019年 141.4] 2020年 141.4万人 2022年 140.9万人	<ul style="list-style-type: none"> 2022年時点で、2025年の目途であった141万人と同程度。 (2019年から2022年の減少率は-0.35%で全国8位の低さ)

資料：合計特殊出生率-厚生労働省「人口動態統計」（各1年間、翌年6月に概数、翌年9月に確定）※2022年は概数
 社会増減-総務省「住民基本台帳人口移動報告」（各1年間、翌年1月発表）
 総人口-総務省「人口推計」（毎年10月1日現在、翌年4月に発表）、「令和2年国勢調査」

2 人口動向の概要（人口目標の実績②）

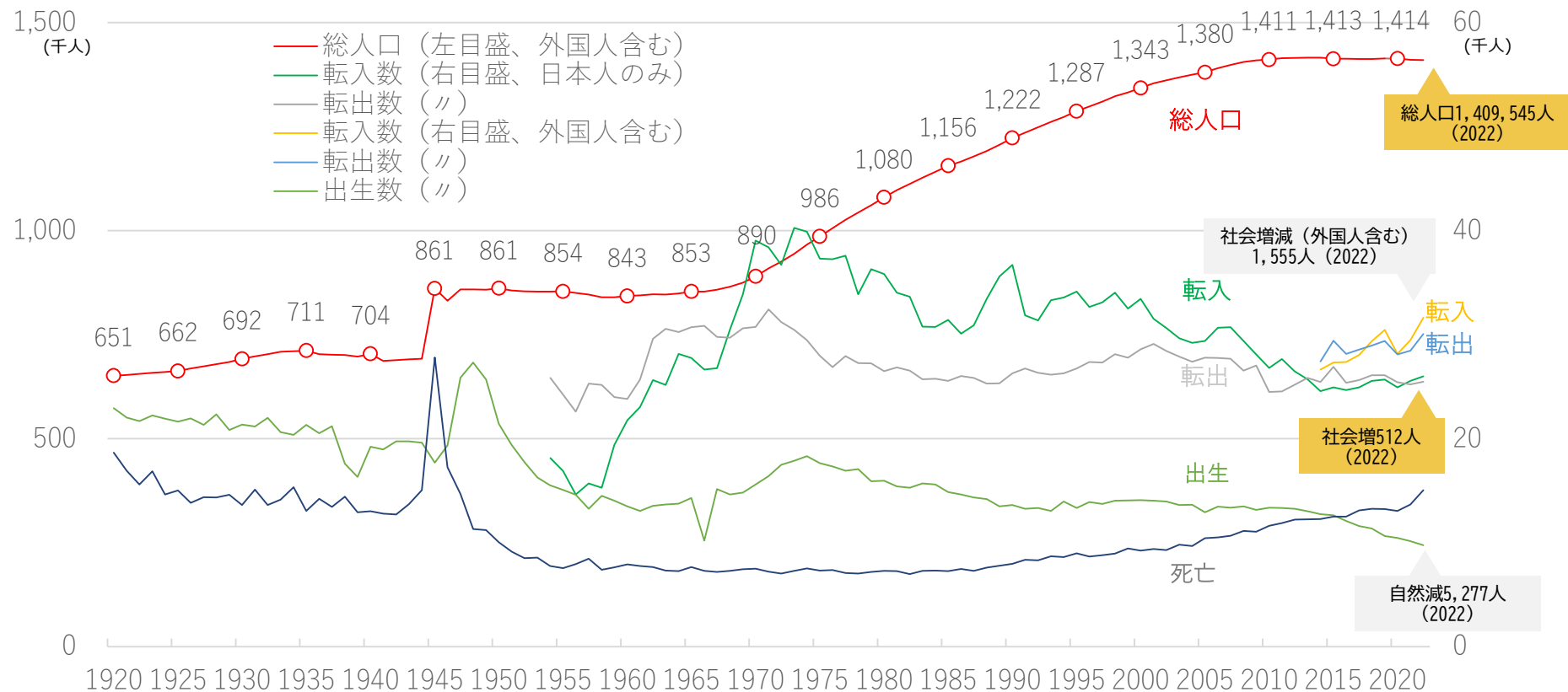
- 合計特殊出生率は近年低下傾向が続いている
- 出生数も減少が続き2022年に1万人を割り込んだ



2 人口動向の概要（人口目標の実績③）

- 総人口は2013年の約142万人をピークに減少
- 2021年には9年ぶりに社会増に転じ、2022年には拡大

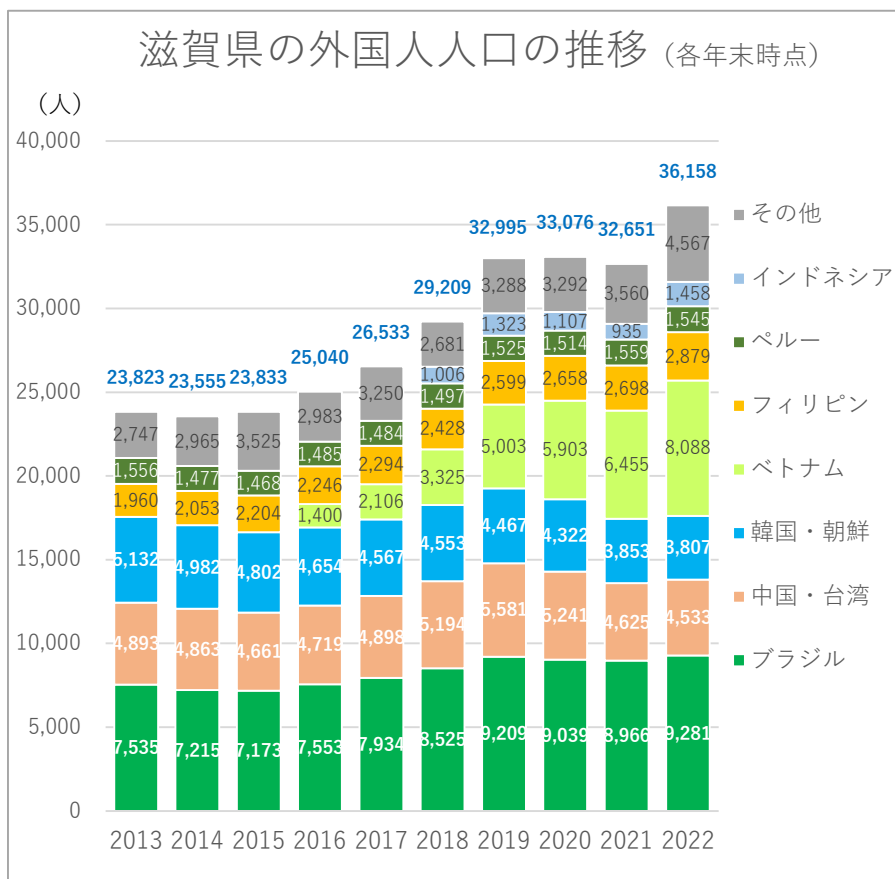
滋賀県の総人口および社会増減・自然増減の推移



(参考) 県内の外国人人口の状況

- 直近10年間で約1.2万人の増加し県全体の人口減少緩和に寄与
(2022年外国人人口の対2013年比は約1.5倍※で全国25位)
- 近年はベトナム国籍者が急増 (2022年ベトナム国籍者の対2016年比は約5.6倍※で全国1位)

※2022年については全国比較可能な直近のデータ (2022年6月末時点) で比較



住民基本台帳人口調査結果 (外国人人口集計表)

令和4年(2022年)12月31日現在

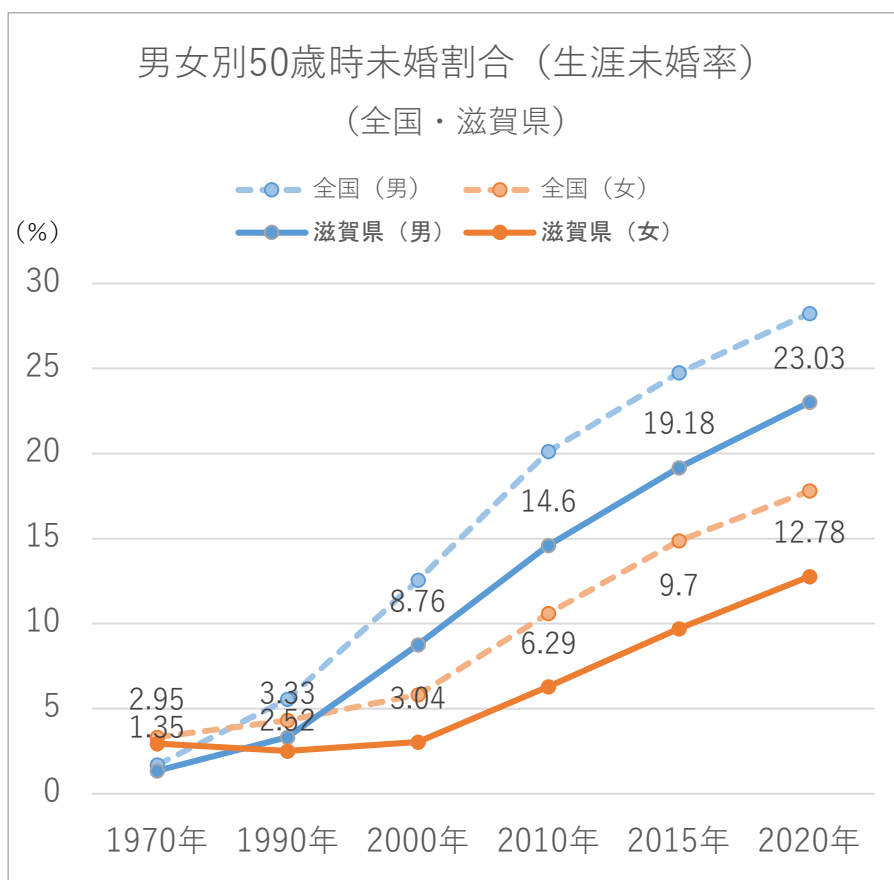
	ブラジル	ベトナム	中国	韓国	フィリピン	ペルー	インドネシア	その他	合計
合計	9,281	8,088	4,533	3,807	2,879	1,545	1,458	4,567	36,158
割合	25.7%	22.4%	12.5%	10.5%	8.0%	4.3%	4.0%	12.6%	100.0%
大津市	154	417	1,021	1,597	361	74	126	1,160	4,910
彦根市	545	961	490	160	408	59	53	470	3,146
長浜市	1,638	731	408	86	324	186	61	475	3,909
近江八幡市	367	642	165	139	146	17	97	232	1,805
草津市	172	791	974	477	183	51	112	529	3,289
守山市	45	248	223	171	89	53	111	135	1,075
栗東市	258	395	163	179	112	107	125	132	1,471
甲賀市	1,666	866	278	177	338	378	104	335	4,142
野洲市	32	180	136	85	50	13	253	134	883
湖南市	1,504	731	131	256	113	348	181	244	3,508
高島市	25	203	50	177	31	0	44	111	641
東近江市	1,680	1,166	235	195	459	176	134	379	4,424
米原市	136	188	112	31	20	0	13	53	556
日野町	328	252	42	36	44	19	14	82	817
竜王町	23	67	17	9	15	0	10	22	164
愛荘町	585	155	52	23	140	52	13	42	1,062
豊郷町	111	46	24	0	28	0	0	17	233
甲良町	0	33	9	6	10	0	0	10	78
多賀町	8	16	0	0	8	0	0	5	45

[滋賀県総合企画部国際課調べ]

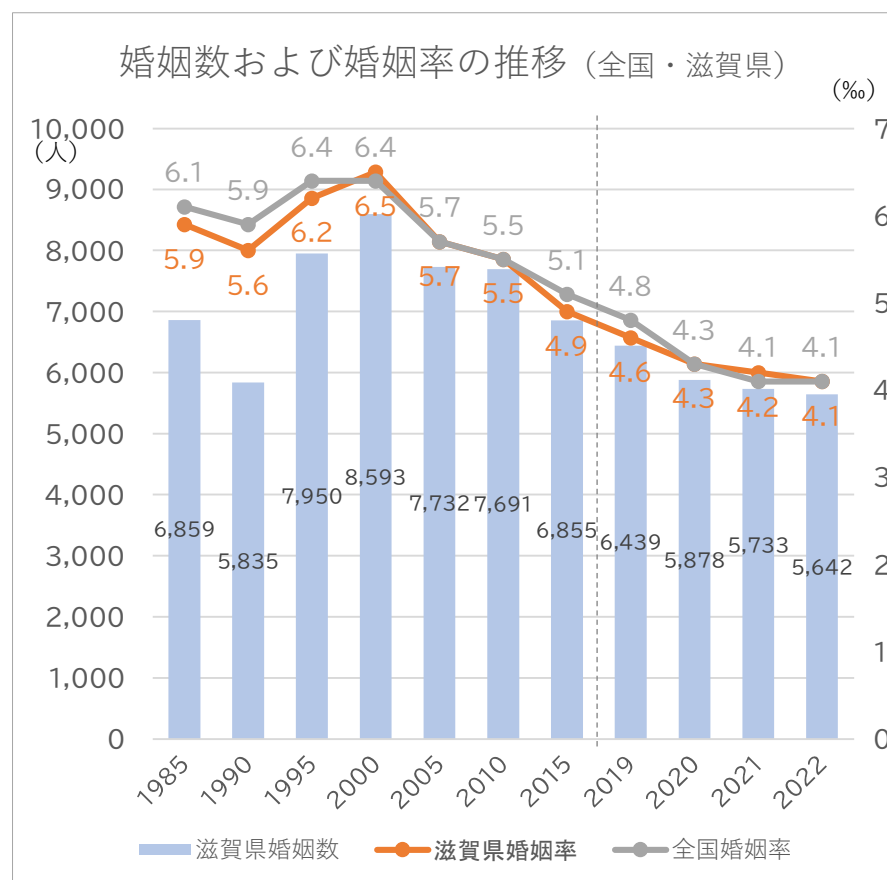
※0~4人の場合は「0」と表示しているため、各行、列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しませんのでご注意ください。

2 人口動向の概要（自然増減の現状 ①）

- 生涯未婚率は2000年頃から上昇（滋賀県は男性で全国1位の低さ、女性は全国2位の低さ）
- 婚姻数、婚姻率も2000年頃から減少、コロナ禍を経てさらに減少



資料：総務省「国勢調査」

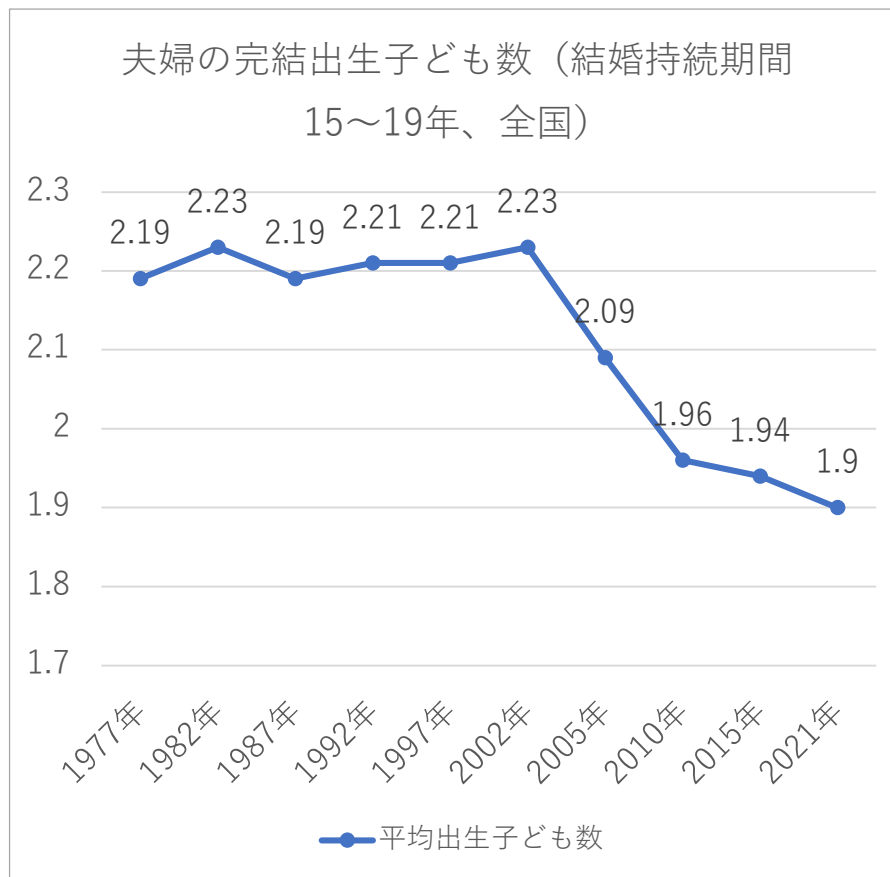


（参考）婚姻率：人口 1,000 人に対する婚姻件数

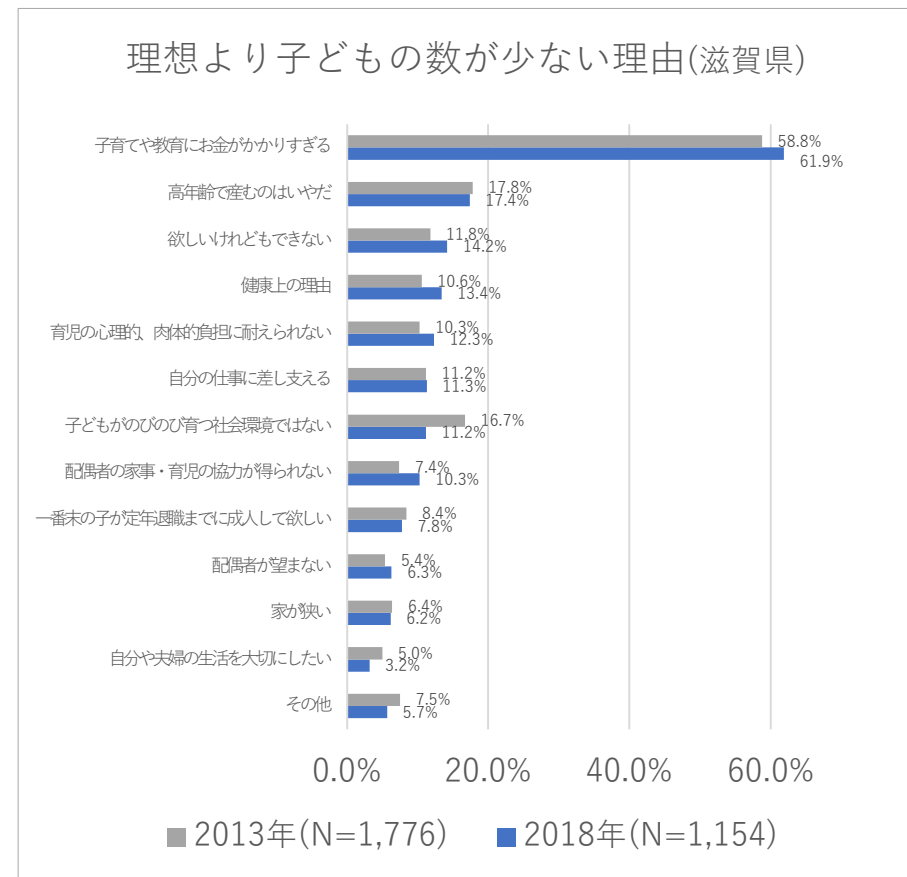
資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 人口動向の概要（自然増減の現状 ②）

- 結婚した夫婦の子どもの数は**2005年以降減少傾向**
- 理想の子どもの数を持たない理由は、**経済的な負担が大きい**ことが最も多い



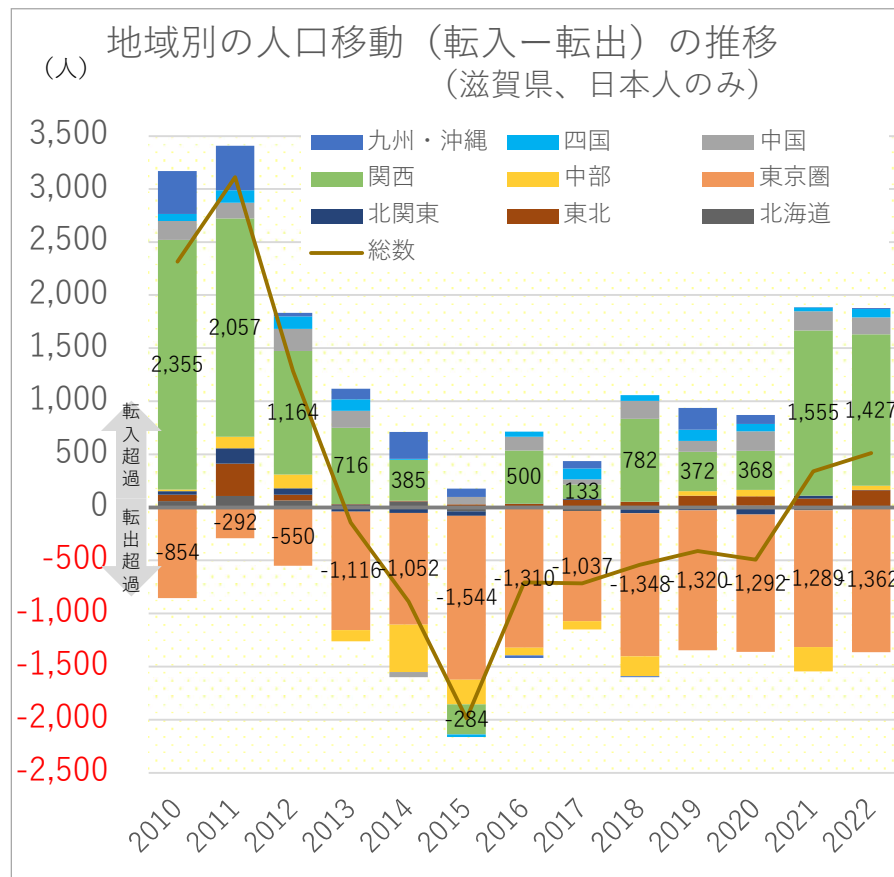
資料：社人研「出生動向基本調査」



資料：滋賀県「子育てに関する県民意識調査」（2018年）

2 人口動向の概要（社会増減の現状 ①）

- 関西からの転入超過が2021年以降拡大、一方コロナ禍においても東京圏への転出超過は継続
- 特に20-24歳の東京圏への転出超過が顕著



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

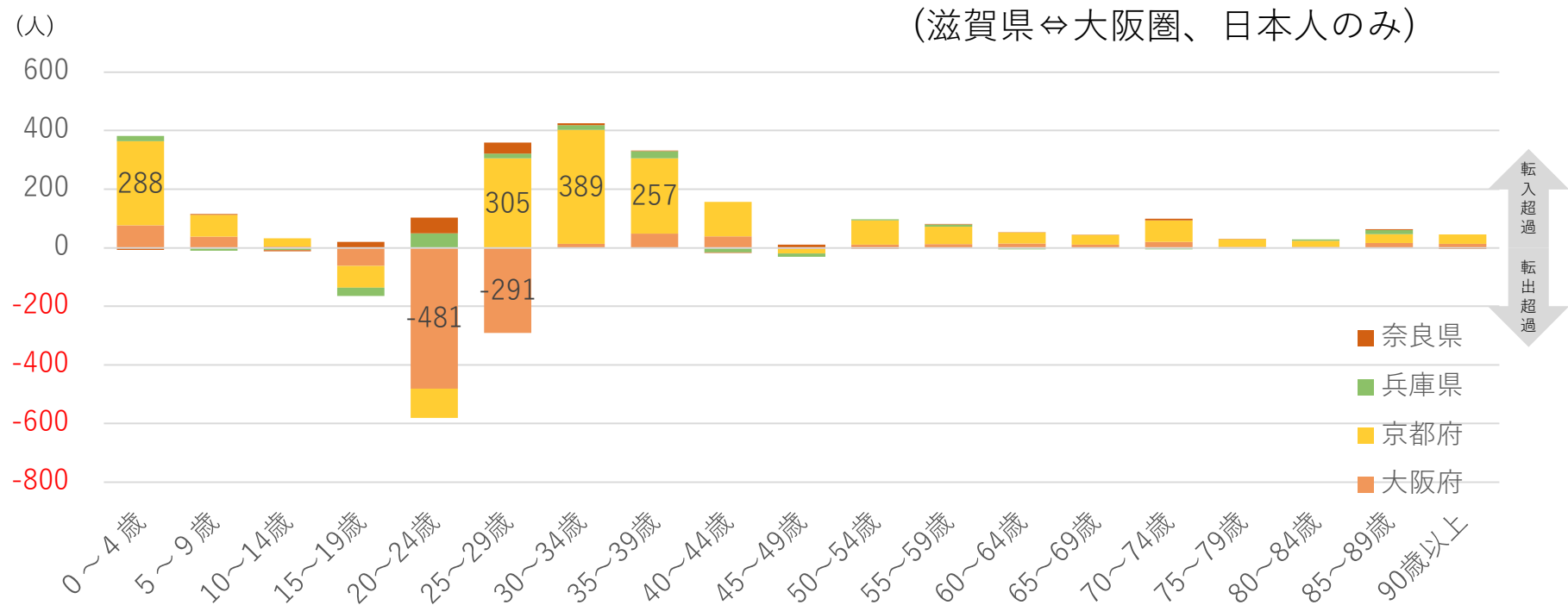


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 人口動向の概要（社会増減の現状 ②）

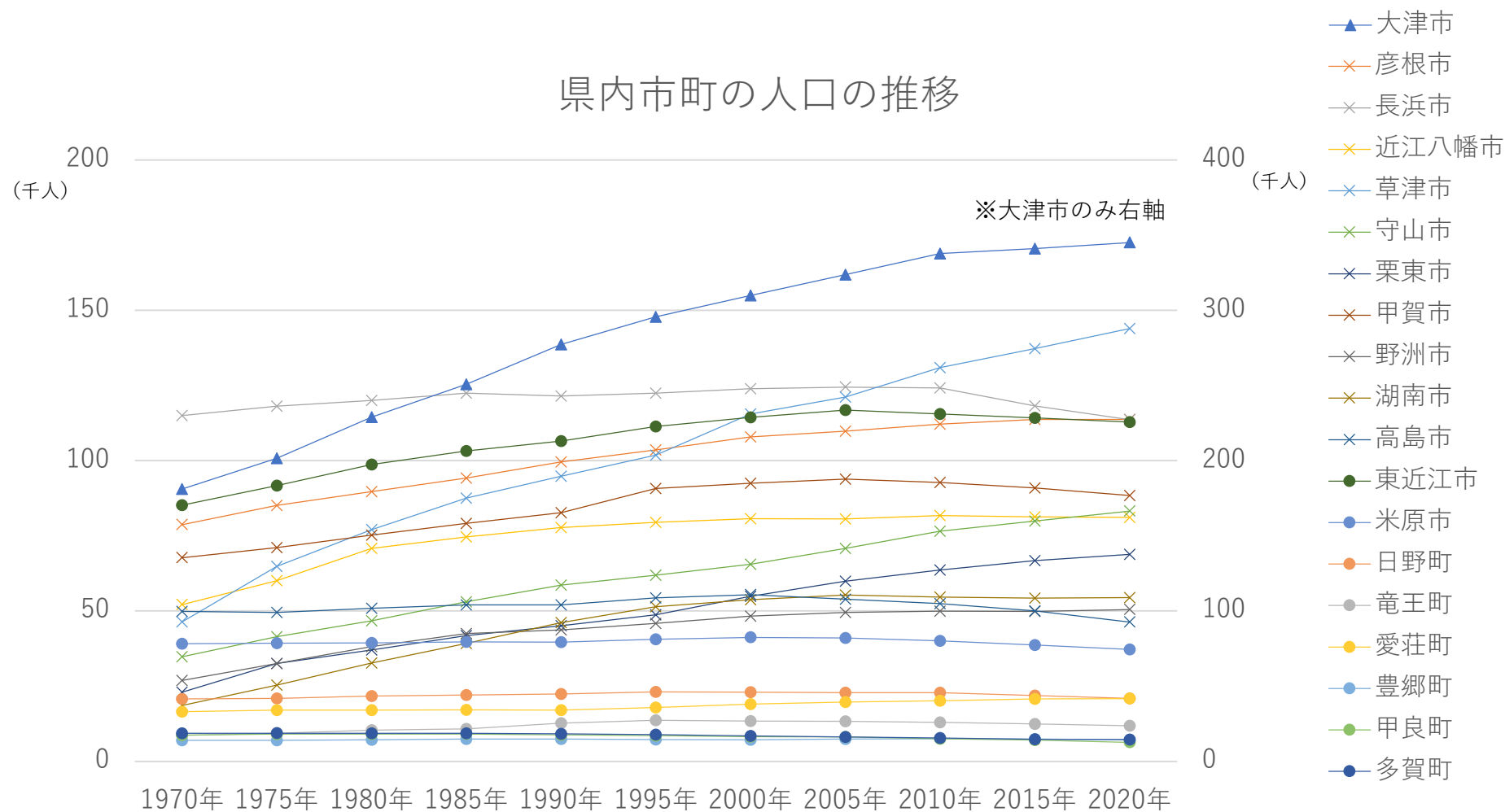
- 京都府からは多くの年代で転入超過、特に0-4歳、25-39歳で顕著
- 大阪府へは20代で大きく転出超過する一方、他の年齢での転入超過は僅か

年齢階級別の人口移動（2022年）



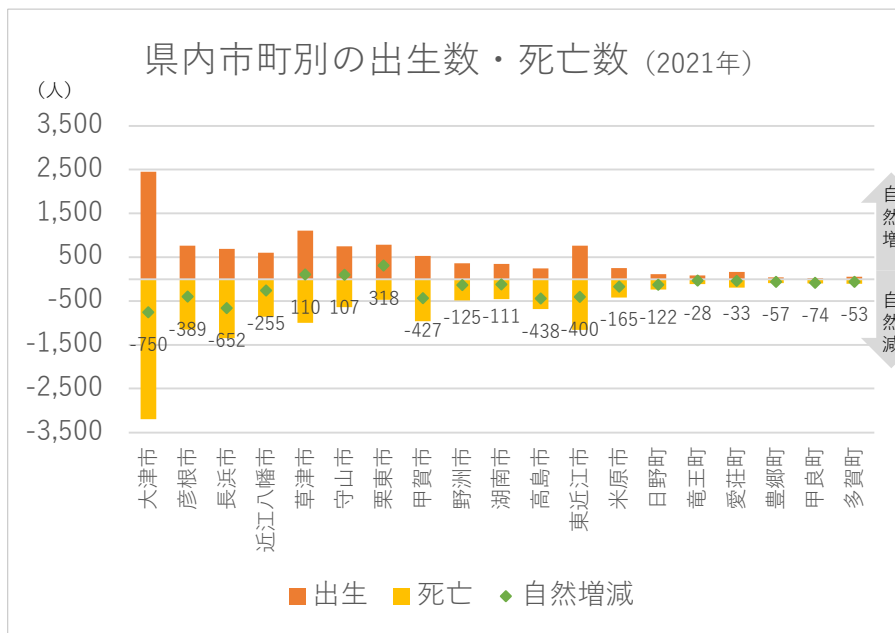
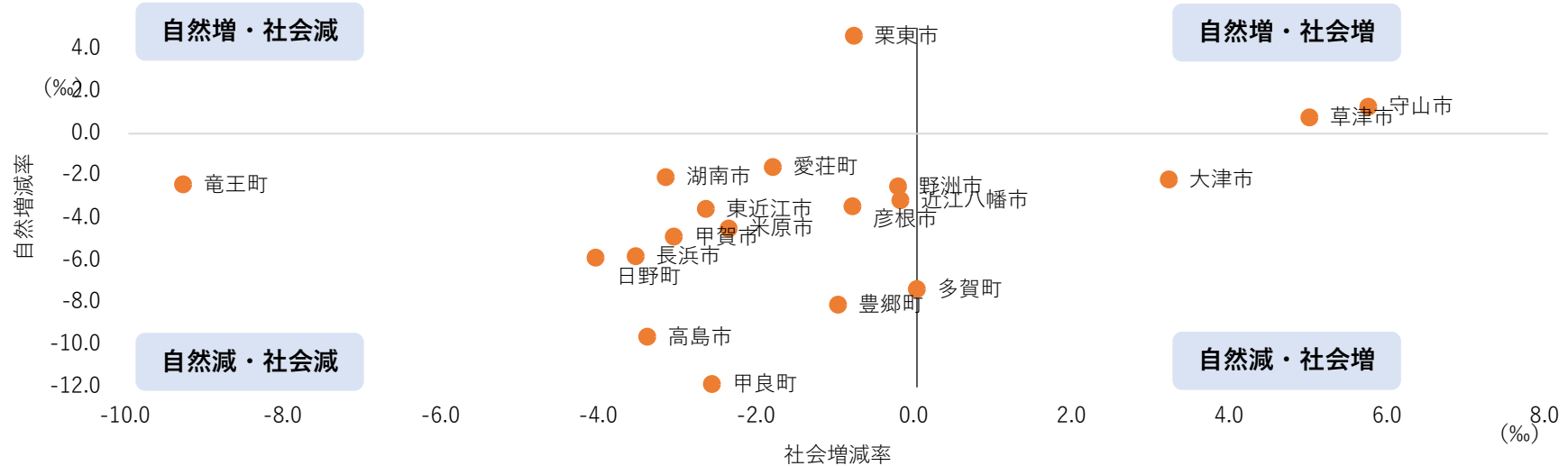
2 人口動向の概要（県内市町別の状況 ①）

- 人口増加が続いている地域と、人口減少へ移行している地域がある

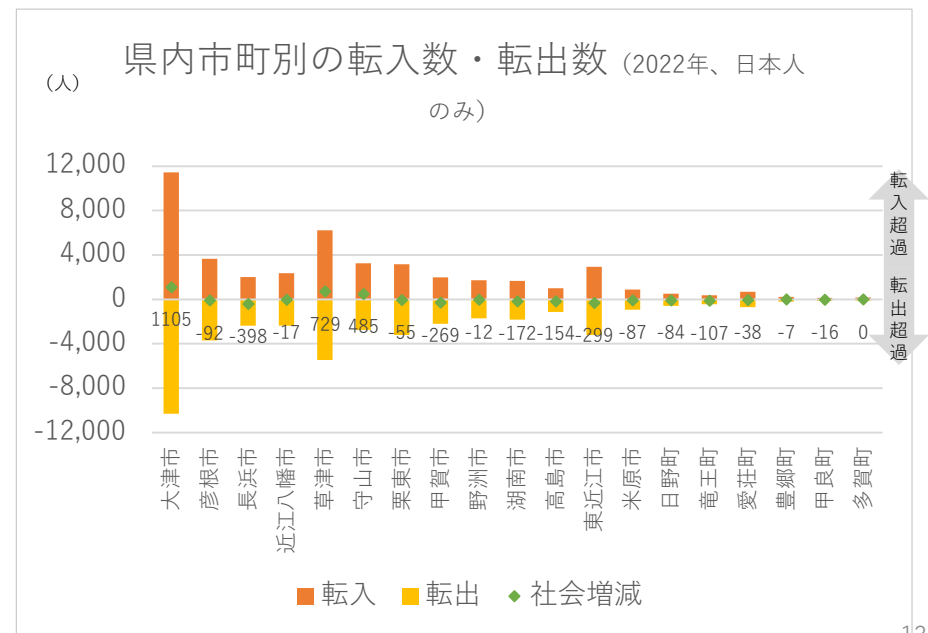


2 人口動向の概要（県内市町別の状況 ②）

県内市町別の自然増減・社会増減の状況



資料：厚生労働省「人口動態統計」（2021年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2022年）

2 人口動向の概要（県内市町別の状況 ③）

- 人口増が続く市町と減少が続く市町に二分される見込み
- 特に、**高島市**、**竜王町**、**甲良町**、**多賀町**の減少幅が大きい見込み

県内市町人口の将来推計

2015年比 総人口	2025年 (10年後)	2035年 (20年後)	2045年 (30年後)
人口増 (100%超)	彦根、草津、守山、栗東、 愛荘	草津、守山、栗東、愛荘	草津、守山、栗東、愛荘
減少 5%未満	大津、八幡、野洲、湖南、 東近江、豊郷、 県全体	大津、彦根、豊郷	
減少 5%以上 10%未満	長浜、甲賀、米原、 日野、竜王	八幡、野洲、湖南、 東近江、 県全体	大津、彦根、豊郷
減少 10%以上 20%未満	高島、甲良、多賀	長浜、甲賀、米原、日野	八幡、野洲、湖南、 東近江、 県全体
減少 20%以上 30%未満		高島、竜王、甲良、多賀	長浜、甲賀、米原、日野
減少 30%以上 40%未満			高島、竜王、多賀
減少 40%以上			甲良

3 各施策の実施状況

- 総合戦略において目指す姿の実現に向けて、各基本政策の基本的方向性ごと設定した重要業績評価指標(KPI)の達成状況を毎年度評価。
- 重要業績評価指標(KPI)の達成状況の考え方は次のとおり。

ア 令和6(2024)年度目標の達成に向けて、数値の増加または減少を目指す目標に係る進行管理については、「達成率」により、それぞれ次の6段階で進捗を把握する。

評価区分		★	★★	★★★	★★★★	★★★★★	—
達成率	20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%～ 100%未満	100%	集計中

[達成率の算出方法]

総合戦略における初年度(2020年度)の前年度(2019年度)実績(前年度実績が把握できないものは、前年度以前に把握できた最新の実績)を基準に、2024年度の目標値に対する達成率を表している。

(ア) 目標が数値の増加を目指すものは、 $(\text{実績} - \text{基準}) / (\text{目標} - \text{基準}) \times 100$

(イ) 目標が数値の減少を目指すものは、 $(\text{基準} - \text{実績}) / (\text{基準} - \text{目標}) \times 100$

※ 達成率がマイナスとなったものについては「0%」、100を超えたものについては「100%」

イ 上記ア以外の目標に係る進行管理については、各年度における目標値に対する実績値の達成状況により、「達成」または「未達成」で評価する。

3 各施策の実施状況（基本政策ごとの基本的方向性の達成状況）

基本政策 1 -基本的方向性 1）子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

重要業績評価指標（KPI）	策定時	基準	年次目標（上段）・年次実績（下段）					2024年に 対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
保育所・認定こども園等利用定員数 （人）	(2018) 58,562	(2019) 59,590	60,058	61,076	61,355	61,322	61,500	97.3% ★★★★★
			60,971	61,897	61,449			
地域子育て支援拠点数（カ所）	(2018) 88	(2018) 88	88	87	89	90	90	100% ★★★★★
			87	85	93			
淡海子育て応援団等の地域協力事業 所数（カ所）	(2018) 1,795	(2019) 1,979	1,880	2,220	2,280	2,340	2,400	76.2% ★★★★
			2,158	2,256	2,300			

【評価】

- 市町の保育ニーズに対応した認定こども園等の施設整備を支援することにより、2019年から2022年の間に**1,859人分の定員拡充**を行った。
- 地域子育て支援拠点の運営を重層的支援体制整備事業等において支援したことにより、2022年の地域子育て支援拠点数は**目標を上回る93箇所を確保**することができた。
- 子育てを応援するサービスの実施を賛同する団体・事業者等に働きかけ、2019年から2022年の間に**新たに505か所が「淡海子育て応援団」として登録**された。

【課題、今後の対応】

- 待機児童の解消に向けて引き続き定員確保が必要であるが、施設の統廃合や定員の減調整が行われている地域もあるため、**将来を見据えた計画的な施設整備**が求められる。
- 子育ての多様なニーズに応じたサービスが市町によって格差なく提供できるよう、引き続き**子育て支援の充実を市町へ働きかけていく**。
- 引き続き、県内の団体・事業者等に子育てを応援するサービスの実施を働きかけ、「淡海子育て応援団」への登録を促し、その内容や子育て等の情報を発信することで子育て家庭への理解を促し**社会全体で子どもを育てる環境づくり**をさらに進める。

基本政策 1 - 基本的方向性 2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・ 年次実績 (下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
「全国学力・学習状況調査」における県の平均正答率の全国との差 (ポイント) (各年4月実施)	(2019) 小国 ▲2.8 小算 ▲1.6 中国 ▲2.8 中数 ▲2.8	(2019) 小国 ▲2.8 小算 ▲1.6 中国 ▲2.8 中数 ▲2.8	小国▲1.3 小算▲2.0 中国▲0.8 中数▲0.2	小国▲0.8 小算▲1.5 中国▲0.3 中数+0.3	小国▲0.3 小算▲0.5 中国+0.2 中数+0.8	小国+0.2 小算±0.0 中国+0.7 中数+1.0	小国+0.7 小算+0.5 中国+1.0 中数+1.0	小国5.7% 小算0% 中国47.3% ★★ 中数63.1% ★★★
			調査未実施	小国▲3.7 小算▲2.2 中国▲1.6 中数▲1.2	小国▲2.6 小算▲2.2 中国▲1.0 中数▲0.4			
「自分には、よいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合 (%) (各年4月調査)	(2019) 小 81.5 中 71.2	(2019) 小 81.5 中 71.2	小 85.8 中 77.0	小 86.2 中 78.0	小 86.6 中 79.0	小 87.0 中 80.0	小 87.0 中 80.0	小 0% 中56.8% ★★
			調査未実施	小77.2 中74.3	小78.8 中76.2			
学校運営協議会を設置する公立学校の割合 (%) (各年度末)	(2019) 40.9	(2019) 40.9	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	46.8% ★★
			46.5	54.4	59.2			

【評価】

- 「全国学力・学習状況調査」では、小・中ともに目標の達成には至らなかった。「読み解く力」の視点を踏まえた授業づくりの普及や、算数・数学の習熟度別指導等に継続的に取り組んだことによる成果は見られつつあるものの、基礎・基本の定着や、学習したことを自分のものとして活用できる力の育成には課題があると考えられる。
- 全国学力・学習調査の結果、「自分にはよいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合は、前年度と比較して小学校では1.6ポイント上昇、中学校では1.9ポイント上昇した。中学校ではこれまでで最も高い結果となったが、目標値には届かず、各年次において、目標値を下回った。困難な状況にある子どもと家庭に寄り添う活動を継続することや一人ひとりを認めることなど、自尊感情を育む取り組みについて、市町・学校訪問等の際に説明や助言を丁寧に行い、その周知を図ったものの、コロナ禍にあって、児童生徒が主体となって行う活動が制限され、活躍の機会が減少したことなどが影響していると考えられる。
- コロナ禍が学校運営協議会設置に係る準備委員会や体制づくりに影響し、設置校は着実に増加したものの、2020年度以降は年次目標を下回った。

【課題、今後の対応】

- 引き続き、県内すべての小・中学校で「読み解く力」の視点を踏まえた授業づくりが実践されるよう、学校訪問における各校の状況に応じた指導助言や、校内研究の中核となる教員への研修の充実を図り、子どもたちの「読み解く力」を高める取組を支援していく。また、小学校専科(教科担任制)指導および習熟度別指導を推進するとともに、「滋賀県学びのステップアップ調査」を用いて、子ども一人ひとりの学びの状況を経年的に把握し、ICTを効果的に活用した「個別最適な学び」の在り方について研究を行い、子どもたちの学ぶ力の向上を図る。これらの取組によって、子どもたちの「学ぶ力」を高め、確かな学力の向上を図る。
- 自尊感情は人と人との豊かな関わりの中で育まれるものであり、安心して自分を出すことのできる「集団づくり」とともに、児童生徒自身が自己存在感を感じることのできる「居場所づくり」、自己有用感や自己効力感等を感じられる「機会」と「出番」が創出できるよう、学校・園・所・地域・関係機関が連携し、取組を推進する。また、自尊感情の育成につながった好事例を整理し、県内全域に広げることにより、取組の一層の充実を図る。
- 学校運営協議会の設置は進んでいるが、地域や一般教職員の正しい理解を深めることで、設置についてさらに理解を深め、その取組を推進していく。

基本政策 1 -基本的方向性 3) 人生100年時代の健康しがの実現

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・年次実績 (下段)					2024年 に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
がんの死亡率 (75歳未満の年齢調整死亡率) (人口10万対)	(2017) 64.1	(2018) 64.6	前年より 減少	前年より 減少	前年より 減少	前年より 減少	前年より 減少	達成
			(2019) 62.3	(2020) 62.1	(2021) 59.0			
成人 (男女) の週 1 回以上のスポーツ 実施率 (%)	(2016) 36	(2019) 44.1	53	61	男女とも 65%以上	男女とも 65%以上	男女とも 65%以上	42.1% ★★
			48.7	52.0	52.9			

【評価】

- がんの年齢調整死亡率は、前年より減少し目標を達成した。
- 感染症対策をとった大会への支援や運動・スポーツの習慣化事業等の取組により、コロナ禍であっても「成人(男女)の週1回以上のスポーツ実施率」は増加しているが、働き盛り世代や女性を中心に「機会がない」「仕事や育児・介護が忙しくて時間がない」等の理由で実施率は伸び悩んでいる。

【課題、今後の対応】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診の受診者数が減少したため、市町および被用者保険者との連携による受診勧奨を引き続き実施していく。
- 景観や食など滋賀の魅力をアピールできるびわ湖マラソンを充実・定着させるなど、誰もが気軽にスポーツを「する」「みる」「支える」ことができる機会の創出・拡充や環境整備を進めていく。また、「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」の開催を通じたレガシー創出などにより、スポーツを通じた健康寿命の延伸や障害者スポーツによる共生社会づくりに取り組む。

基本政策2-基本的方向性1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段)・年次実績 (下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
滋賀をフィールドとした新たな実証実験件数 (件) ※累計	-	-	4	8	12	30	36	100% ★★★★★
			5	13	24			
中小企業の新製品等開発計画の認定件数 (件) ※ () 書きが累計	(2018) 9	(2019) 7	8 (15)	9 (24)	9 (33)	9 (42)	9 (51)	100% ★★★★★
			19 (26)	22(48)	10(67)			
本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地件数 (件) ※ () 書きが累計	(2018) 5	(2019) 4	4 (8)	4 (12)	4 (16)	4 (20)	4 (24)	100% ★★★★★
			6(10)	4(14)	7(26)			

【評価】

- 実証実験に対する企業のニーズが高く、滋賀をフィールドとした実証実験件数は目標を上回った。
- 新産業創出に向けては、「滋賀テックプランングランプリ」で事業化プランを県内企業に訴求する機会を提供し、コロナ禍にはオンラインも活用してベンチャー等の発掘・育成を行い事業目標を上回る件数となった。また、製造現場へのAI・IoT導入についても、事業目標を上回る企業件数となっており、デジタルツールの導入を促進して製造業の生産性向上を図った。
- CO2ネットゼロに資する研究開発を支援する枠の新設や、コロナ後を見据えて新たにモノづくり研究開発補助金を創設することによって、中小企業の新製品開発の活性化につなげ、目標を達成した。
- 県内への企業立地については、本社機能移転促進プロジェクトや地域未来投資促進法等の国の制度等を活用するとともに、企業のニーズや操業環境の課題へ迅速に対応するためのサポート体制である企業立地促進応援パッケージ(企業立地サポートセンター、企業立地サポートチーム、企業立地促進補助金)の取組により、目標を達成することができた。

【課題、今後の対応】

- コロナ禍を経て、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)等の社会・経済環境や産業構造の変化を見据え、今後の本県経済を牽引しうるイノベーションを創出していく必要がある。
- このため、プロジェクト補助金にデジタル産業や医療・健康産業、循環産業において今後成長が見込まれる分野に関する研究開発を支援する成長産業枠を設けるとともに、ベンチャー等が起業・法人化を達成した後の成長に向けて、開発支援や雇用の促進等のトータルサポートを行っていく。また、デジタルツールの製造現場への導入について、実現・具現化された取組や社内のDX人材の育成の成功体験を広く共有して、水平展開を図っていく。さらには新たな成長産業の潮流に乗り遅れることのないよう、製造業に加え、情報通信業等の幅広い分野を視野に入れた産業立地の促進に努めていく。

基本政策2-基本的方向性2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・年次実績 (下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア (直近3年平均) (%)	(2017) 2.12	(2018) 2.10	(2019) 2.14	(2020) 2.15	(2021) 2.16	(2022) 2.17	(2023) 2.18	50.0% ★★
			2.13	2.11	2.14			
「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数 (首都圏の店舗) (店舗)	(2018) 100	(2019) 107	110	115	120	125	130	56.5% ★★
			113	116	120			
県産材の素材生産量 (m)	(2018) 78,800	(2019) 100,800	120,000	131,000	142,000	144,000	147,000	—
			111,900	99,400	<集計中>			
園芸品目の産出額 (億円)	(2017) 151	(2018) 141	(2019) 155	(2020) 157	(2021) 159	(2022) 161	(2023) 163	0%
			133	129	129			
近江牛の飼養頭数 (頭)	(2018) 14,016	(2019) 14,411	15,000	15,250	15,500	15,750	16,000	—
			14,501	15,316	<集計中>			
オーガニック農業 (水稲:有機JAS認証相当) 取組面積 (ha)	(2018) 131	(2019) 133	190	240	300	300以上	300以上	93.4% ★★★★
			237	269	289			

【評価】

- 全国の主食用米需要量に占める近江米のシェアは、年次変動はあるものの3カ年平均値は少しずつ伸びてきている。
- 大都市圏における継続的な魅力発信の取組により、滋賀の食材を使用する「おいしが うれしが」推進店舗数は順調に増加した。
- 園芸品目の産出額については、温暖化の影響により豊作傾向となり、販売単価の下落が大きく、野菜を中心に産出額が下落し、目標に達しなかった。
- 「オーガニック近江米」のブランドで県内や京都・大阪の大手量販店において販売したほか、首都圏等において、認知度向上を図るための情報発信に努めたこと等により、オーガニック農業取組面積は目標を概ね達成した。

【課題、今後の対応】

- 新型コロナウイルスの感染拡大が収束してきている一方、国際情勢の不安定化が続くなかでの生産資材価格の高騰している状況を踏まえて、本県農林水産業の持続的な発展に向けて、個別分野ごとに的確に事業を推進する。
- 近江米については、気候変動に対応する技術情報の提供や普及指導活動により、品質や収量など近江米全体の生産の安定化を図る。また、全量が環境こだわり米である「みずかがみ」や、さらに化学肥料・農薬を削減した栽培の新品種「きらみずき」、「オーガニック近江米」などを、滋賀の特色ある米として位置付け、食味ランキングでの「特A」評価の取得をはじめ、関係団体と連携したPR活動等により販売促進を図り、近江米シェアの拡大を図る。
- 滋賀食材の認知度向上・消費拡大を図るため、首都圏等大都市の飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築を進めるとともに、「琵琶湖システム」の世界農業遺産認定を活用したPRに努める。
- 園芸品目については、特にイチゴ新品種「みおしずく」の県内一産地の育成によるブランド化に取り組む。
- オーガニック近江米の消費拡大や生産拡大を図るとともに、オーガニック栽培等を見据えた水稲新品種「きらみずき」の作付け拡大および新たな流通対策の検討を進める。

基本政策2-基本的方向性3) 人材確保・育成と経営の強化

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・年次実績 (下段)					2024年に対する 達成状況	
			2020	2021	2022	2023	2024		
しがジョブパークを利用した若者の就職者数 (件)	(2018)	(2018)	1,675	2,200	2,200	2,200	2,200	87.7%	
			1,420	1,420	1,968	2,236	2,104	★★★★★	
滋賀県女性活躍推進企業認証数 (社)	(2018)	(2019)	220	270	280	290	300	83.9%	
			205	244	263	277	291	★★★★★	
新規就農者定着率 (就農3年後) (%)	(2017)	(2018)	79	80	81	81	81	100%	
			75	74	89	75	81	★★★★★	
滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数 (件) ※括弧書きが累計	(2018)	(2019)	15(25)	20(45)	25(70)	25(95)	25(120)	33.6%	
			1	10	9(19)	8(27)	19(47)	★	
介護職員数 (人) ※標本調査による推計値	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	36.1%	
			20,500	21,000	21,600	22,200	22,800		★
			19,200	18,579	(2019)	(2020)	(2021)		
			20,233	20,067	20,104				

【評価】

- 滋賀県の産業を支える人材確保に向け、しがジョブパークにおいて、県内企業等を対象に助言・提案、セミナー開催等の人材の確保・定着の支援を行い、コロナ禍の影響などにより求職者の利用者数が減少するなか、**就職者数は一定の水準を維持**した。また、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、**中小企業の経営課題の解決や成長戦略の具現化を行う人材のマッチングを進めた**。
- 育休取得率や女性の継続就業、管理職登用への取組など、その実績に応じて認証する**滋賀県女性活躍推進企業認証数についても目標を達成**した。
- 新規就農者の就農3年後の定着率は、年次変動があるものの、**定着率81%の目標を達成**した。
- 事業承継については、滋賀県事業承継ネットワークを通じて中小企業の経営者の意識喚起を行うとともに、専門家の派遣により事業承継ニーズの発掘を行ったが、**コロナ禍において、事業継続が当面の経営課題となり事業承継に取り組む事業者が減少**したため、事業承継計画の策定件数は目標を達成できなかった。
- 各商工会・商工会議所に対して、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する経営発達支援計画の推進を促して、**小規模事業者の経営の強化を進めた**。
- 事業所への研修受講費の助成により**介護職員の資質向上を促進**し、介護ロボット・ICT導入の支援により、**介護業務の効率化**を促し、介護職員の定着を促進した。

【課題、今後の対応】

- 少子高齢化等による県内企業の人材不足、若者の早期離職および就職困難な状況が就職氷河期世代など特定の者に固定化・長期化していること等の課題に対して、**インターンシップによるマッチング精度の向上や就職氷河期世代等求職者とのマッチング支援を強化**するとともに、多様な人材の活用など、**しがジョブパークにおいて県内企業の人材確保・定着の取組を総合的に支援**していく。また、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用された人材の離職が新たな課題となっており、**インターンシップ制度の導入によるマッチングの精度の向上や訪問相談の充実による定着支援**に取り組む。
- 滋賀県女性活躍推進企業については、PR動画および冊子を利用し、新規の認証数のみならず、二つ星企業や三つ星企業の増加を目指し、**県内企業等の女性活躍推進のさらなる機運醸成**をはかる。
- 新規就農者の確保については、就農後の定着率を高めるため、**新規就農者のネットワークづくりや雇用に関する経営者向けセミナーの実施、新規就農者の農業技術の習得や経営能力の向上を支援**していく。
- 多くの中小企業にとって後継者不足は大きな課題であり、効果的な支援を行っていくため、**滋賀県事業承継ネットワーク全体での支援スキル向上**に取り組むとともに、**該当案件の掘り起こし**に取り組んでいく。
- 小規模事業者の経営の強化に向けて、よりきめ細かな伴走型支援が行えるよう、**各商工会・商工会議所の経営支援体制の強化**を図っていく。
- 引き続き、介護人材の確保に向けた広く**介護の魅力伝える取組等**を推進し、確保した人材を育成し定着させるため、**介護現場の生産性を向上させる取組等**を行い育成・確保をさらに促進していく。

基本政策2-基本的方向性4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・ 年次実績 (下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (%)	(2018) 76.8	(2019) 79.7	80.2	81.9	83.6	84.3	85.0	100% ★★★★★
			81.5	84.1	86.5			
ハローワークの支援による障害者の就職件数 (件)	(2018) 1,278	(2019) 1,425	1,390	1,460	1,530	1,600	1,670	—
			1,187	1,246	<集計中>			
滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 (件)	(2018) 5,921	(2019) 6,019	5,700	5,700	5,700	5,900	5,900	未達成
			5,673	5,416	5,357			
滋賀マザーズジョブステーションの就職件数 (件)	(2018) 1,001	(2019) 985	950	960	970	980	990	0%
			888	948	863			
滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数 (従業員数100人以下の企業) (社)	(2018) 555	(2019) 589	620	660	700	715	730	23.4% ★
			601	616	622			

【評価】

- 誰もが働き、活躍できる社会に向けて、シニアジョブステーション、働き・暮らし応援センターおよび滋賀マザーズジョブステーション等を通じて、**それぞれの対象の方に寄り添った就労支援の取組を進めた**。また、子育て女性等職業能力開発事業における技能習得機会の提供や、レイカディア大学開催等による高齢者に向けた学習機会の提供等を通じて、**離職された方の就労に向けた再挑戦や高齢者の社会参加を促進**することができた。
- 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数は、コロナ禍で子どもへの感染リスクを恐れて保育所入所や就職を控える動きがあり、2020年度以降、目標を達成できなかったが、**子育てをしながら再就職を希望する女性等の就労支援を着実に実施**した。
- ワーク・ライフ・バランスの推進については、コロナ禍で事業継続に注力した中小企業が多く、2020年度以降、目標を達成できなかったが、関係機関と連携して**取組の意義や重要性を周知・啓発するなど各企業の理解を深めるとともに、働き方改革に取り組む中小企業等の情報を、県ホームページ等を通じて広く発信**したことにより、緩やかではあるが増加した。

【課題、今後の対応】

- コロナ禍を経て社会・経済状況が変化していく中で、障害の有無や性別、年齢等に関わらず誰もが希望に応じて活躍できるよう、**多様な就業機会をさらに確保・充実**させていく必要がある。
- 滋賀労働局等の関係機関とも一層の連携を図り、**県内企業の雇用の状況や実態を把握して効果的な雇用促進の取組につなげていくとともに、オンラインの活用など相談体制等のさらなる充実**に力を入れていく。また、**労働環境の整備や労働生産性の向上、経営者・労働者双方の意識改革の取組**等を進め、労働者の各事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現に取り組んでいく。
- コロナ禍を経て、保育所入所や就職を希望する女性が増加すると考えられ、今後は就職と子育てとの両立に悩む女性が安心して相談や情報収集できるよう、**対面に加えてオンラインでの相談やセミナーも充実させ、SNS等も活用しながら周知・広報の拡大**に努めていく。
- 職業能力開発施設等において、より効果的な職業訓練や学習機会を提供していくため、**訓練コースやカリキュラムの見直し**を行って、各受講者に合わせた就職支援に努め、**誰もが学び直しや再挑戦、地域で活躍しやすい環境づくりを推進**していく。

基本政策3-基本的方向性1) 訪れる人・関わる人の創出

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・ 年次実績 (下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
延宿泊客数 (万人)	(2018) 399	(2019) 408	430	440	450	460	470	0%
			242	258	325 (速報値)			
延観光入込客数 (万人)	(2018) 5,254	(2019) 5,404	5,700	5,850	6,000	6,050	6,100	0%
			3,641	3,701	4,523 (速報値)			
移住施策に取り組む市町への県外からの 移住件数 (世帯)	(2018) 117	(2019) 120	160	180	200	200	200	100%
			168	187	641			★★★★★
市町空き家バンクにおける空き家売買等 の成約件数 (件)	(2018) 77	(2018) 77	80	100	100	100	100	100%
			133	116	145			★★★★★

【評価】

- 延べ宿泊客数、延べ観光入込客数は、2019年度に延観光入込客数が過去最高を記録するも、2020年以降は、宿泊周遊キャンペーン、歴史関連コンテンツにスポットを当てたプロモーションや関係機関等と連携した地域観光プログラムの実施により、観光誘客に取り組んだが、**コロナ禍で旅行需要の低迷や外国人の入国制限により大幅に減少したことから、目標を達成できなかった。**また、早期に観光市場を回復させ、観光関連産業を中長期的に成長させるため、**前ビジョンを1年前倒して「シガリズム観光振興ビジョン」を策定した。**
- 訪日外国人の誘致について、観光客の減少により京都からの来訪促進を目的としたインバウンド向け情報発信拠点である「そこ滋賀」を2020年5月以降休止しているが、**受入環境を促進する補助の実施やビワイチアプリの多言語化を行うことで、受入の準備を進めた。**
- 移住件数については、「滋賀移住・交流促進協議会」を通じて、**市町や「しがIJU相談センター」と連携しながら、オンラインセミナー等を実施し、滋賀の魅力ある暮らしを県外へ広くPRできた。**(令和4年(2022年)度の移住件数年次目標200世帯を達成)
- **空き家の流通促進に係る情報共有等の推進を図ることや、県域業界団体で構成する協議会による市町空き家バンク等への支援等の取組により、市町空き家バンクにおける売買等の成約に寄与した。**

【課題、今後の対応】

- 本県の観光入込客数はコロナ前と比較して約3割減となったことから、観光需要の早期回復と観光資源の高付加価値化等を図るため、**農林水産業や地場産業など多様な主体との連携を図るとともに、滋賀ならではの「シガリズム体験」を継続して創出し、ウェブ等での情報発信を強化することで、「シガリズム」のさらなる普及と国内外からの観光誘客を図っていく。**
- 併せて、**旅前での誘客プロモーションを重点的に実施するなど、インバウンドの回復に向けてしっかり対応していく。**
- 移住促進については、**今後もコロナ禍やDXによる社会の変化を滋賀の魅力発信の新たな機会として前向きにとらえながら事業を推進し、また、「関係人口」の創出・拡大の観点から、本県における体験価値を数多く提供することにより、県外人材を活用した地域づくりの取組を進めていく。**
- 市町が行う空家等対策計画の策定および空き家バンクの設置が一定進むなど県内の空き家流通の基盤が整備されてきた一方で、**将来の世帯数減少を踏まえる**と**空き家の増加が見込まれる**ことから、引き続き、**住宅のライフサイクルに応じた重層的な取組を行うことにより、さらなる空き家の流通促進につなげていく。**

基本政策3-基本的方向性2) 暮らしを支える地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段)・年次実績 (下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
立地適正化計画の策定公表数 (計画) ※累計	(2018) 5	(2019) 7	7	8	9	10	11	50.0% ★★
			7	9	9			
県東部の交通軸 (近江鉄道線) の利用者数 (人/日)	(2016) 12,864	(2018) 13,228	(2019) 12,930	(2020) 13,000	(2021) 13,070	(2022) 13,230	(2023) 13,320	0%
			(2019) 13,006	(2020) 10,118	(2021) 13,070			
県全体のバス交通の利用者数 (人/日)	(2016) 58,016	(2017) 58,695	(2019) 58,310	(2020) 58,600	(2021) 58,890	(2022) 59,180	(2023) 59,583	0%
			(2019) 64,301	(2020) 48,356	(2021) 52,442			

【評価】

- **市町の立地適正化計画の策定を支援**することにより目標を達成することができた。
- 社会を取り巻く環境の変化に対応するため、県の都市計画の基本的な方針や広域的な方向性を示した「**滋賀県都市計画基本方針**」を策定した。
- 区域マスタープラン(彦根長浜)の策定に向けた**基礎調査を計画的に進める**ことができた。
- 近江鉄道線やバス交通の利用者数は、前年度からは増加したものの、**新型コロナウイルス感染症の影響等により目標達成には至らなかった**。
- 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等による**事業者の厳しい状況を踏まえた経済対策を機動的に行い、事業継続の支援を実施**した。
- 持続可能な地域交通ネットワークの具体化に向け、**近江鉄道線の上下分離の実施に向けた準備を進めるとともに、キャッシュレス化等の利便性向上や地域が一体となったイベント、移動利便性向上策等の実証運行**などにより、公共交通の利用促進に取り組んだ。
- 社会インフラとしての公共交通のあり方についての議論を踏まえ、持続可能な地域交通ネットワークの構築を目指す「**滋賀地域交通ビジョン**」の策定を進めた。

【課題、今後の対応】

- **市町の立地適正化計画の策定を支援**するとともに、「滋賀県都市計画基本方針」で示した「**拠点連携型都市構造**」を市町と共に進める。
- 2024年度の**区域マスタープラン(彦根長浜)の策定**に向け、関係機関との協議を進める。
- 人口減少や燃料費高騰、運転者の減少等により、事業者の経営環境は厳しい状況にあり、**地域の生活に不可欠な地域交通の維持・確保が必要**である。
- 社会に不可欠なインフラである地域交通を維持・確保していくため、**県民、事業者等と「目指す地域交通の姿」を共有し、その実現に向けた負担分担のあり方を議論しながら「滋賀地域交通ビジョン」の策定を進めるとともに、各市町の地域公共交通計画を踏まえ、地域特性に応じた持続可能な交通ネットワークの形成を目指す。**

基本政策3-基本的方向性3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標 (上段) ・年次実績 (下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
農地や農業用施設を共同で維持保全している面積 (ha)	(2018) 36,633	(2019) 35,746	36,357	36,367	36,377	36,387	36,397	0%
			35,956	35,993	35,704			
中山間地域等において多面的機能が維持されている面積 (ha)	(2018) 1,736	(2019) 1,744	1,765	2,300	2,450	2,460	2,470	100%
			2,091	2,289	2,538			★★★★★
「やまの健康」に取り組むモデル地域数 (件) ※累計	(2019) 2	(2019) 2	5	5	5	5	5	100%
			5	5	5			★★★★★
琵琶湖南湖の水草繁茂面積 (km ²)	(2018) 13	(2019) 44.59	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	望ましい状態 20～30km ²	達成
			44.23	30.17	24.25			
冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数 (万尾)	(2018) 507	(2019) 308	600	650	700	700	700	27.5%
			417	317	416			★

【評価】

- 農地・農業用施設の維持保全活動を支援する「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」の取組拡大に向け活動の効率化や組織力強化を図る「活動組織の広域化」を推進してきたが、**活動組織構成員の高齢化やリーダー等後継者の不在等により活動継続を断念した組織があったため目標を達成できなかった。**
- 「中山間地域等直接支払交付金制度」により**中山間地域における農業生産活動や地域共同活動に対する積極的な支援**により、農地の適切な保全と多面的機能の維持発揮が図られている目標面積を達成することができた。
- 「やまの健康」については、**5つのモデル地域における複数の関係者が集まるプラットフォーム会議等やモデル地域以外での地域活動を発掘・支援**することにより、目標を達成することができた。
- 琵琶湖南湖の水草については、夏になると大量に繁茂し、漁業や船舶航行の障害、腐敗に伴う悪臭の発生など生活環境に加え、湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系に深刻な影響を与えることから、毎年、刈取りおよび除去を実施している。令和元年度(2019年度)および令和2年度(2020年度)の繁茂面積は1950年代の望ましい繁茂状態である20～30km²を大きく上回ったが、令和3年度(2021年度)は**水質の状況ならびに継続的な刈取りおよび除去の効果**が相まって、望ましい繁茂状態に近づき、**令和4年度(2022年度)は望ましい繁茂状態**となった。
- 令和4年(2022年)の**冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数は416万尾と推定され、目標の700万尾に達しなかった。**オオクチバスによる食害等によりニゴロブナ稚魚の冬までの生残率が低下していることが原因と考えられる。

【課題、今後の対応】

- 「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」については、「組織の広域化」の一層の推進に加え、地域リーダー等の人材養成を目的とした「さとのかせ倶楽部」等**研修会の開催や優良事例の紹介等普及啓発に努め**、農地・農業用施設の維持保全活動に取り組む面積の維持・定着と拡大を図っていく。
- 「中山間地域等直接支払交付金制度」については、高齢化・人口減少がますます進む中、**複数集落による広域的な農地保全や多様な主体との連携の推進**により、農地の維持・保全と多面的機能の発揮を図っていく。
- 「やまの健康」については、地域資源を活かしたコンテンツを都市部に届けることを通じ、**都市と農山村の経済・人の循環を促すような取組を進めていく。**
- 琵琶湖やそれを取り巻く森、川、里が抱える課題は複雑化・多様化していることから、「琵琶湖保全再生施策に関する計画(第2期)」に基づき、**水草対策、外来動植物対策、水源林の保全等の「守る」取組を着実に実行**するとともに、琵琶湖漁業の振興、林業成長産業化を通じた**森林資源の循環利用等の「活かす」取組をあわせて進めることにより、「守る」ことと「活かす」ことの好循環を創出し**、琵琶湖と人とのより良い共生関係の形成につなげていく。
- 水草については、毎年、気候条件等により繁茂状況が異なること、また、依然として県民からの刈取りの要望があることから、引き続き、緊急性・公共性の高い場所から重点的に刈取りおよび除去を実施していく。
- ニゴロブナについては、**外来魚駆除を継続**するとともに、水産試験場において**より詳細な原因究明調査を進め**、効果的な資源管理や増殖事業につなげる。

3 各施策の実施状況（重要業績評価指標（KPI）の達成状況）

基本政策		目標数 (KPI)	2024年度目標に対する達成率で評価するもの							達成・未達成 で評価するもの		
			達成率							達成	未達成	
			20% 未満	20~ 40%未満	40~ 60%未満	60~ 80%未満	80~ 100%未満	100%	集計中			
基本政策	基本的方向性			★	★★	★★★	★★★★	★★★★★	—			
1	みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	3	0	0	0	1	1	1	0	-	-
		2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	7	3	0	3	1	0	0	0	-	-
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0
2	次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換	3	0	0	0	0	0	3	0	-	-
		2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	6	1	0	2	0	1	0	2	-	-
		3) 人材確保・育成と経営の強化	5	0	2	0	0	2	1	0	-	-
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	5	1	1	0	0	0	1	1	0	1
3	様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	4	2	0	0	0	0	2	0	-	-
		2) 暮らしを支える社会づくり	3	2	0	1	0	0	0	0	-	-
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へと引き継ぐ地域づくり	5	1	1	0	0	0	2	0	1	0
合計			43	10	4	7	2	4	10	3	2	1

■達成率で評価する40の目標について、3年目の目安である達成率60%以上となったのは、**16の目標で全体の43.2%**（「集計中」を除く）であった。

■各年度における「達成」/「未達成」で評価する3つの目標については、**「達成」が2つ、「未達成」が1つ**となった。

4 現総合戦略の総括

人口目標の実績

- 合計特殊出生率…2025年の目途であった1.65からは乖離し、停滞が続いている。
(本県は全国14位の高さ(2022年))
- 社会増…2021年に社会増に転じ、2022年には社会増がさらに拡大した。
(2022年に社会増の都道府県は、本県を含め11都府県)
- 将来的な総人口…2022年時点で、2025年の目途であった141万人と同程度。
(2019年から2022年の減少率は-0.35%で、全国8位の低さ)

各施策の実施状況

- 達成率で評価する40の目標について、3年目の目安である達成率60%以上となったのは、16の目標で全体の43.2%（「集計中」を除く）であった。
- 各年度における「達成」/「未達成」で評価する3つの目標については、「達成」が2つ、「未達成」が1つとなった。

総括

- 合計特殊出生率については、未婚率の上昇や完結出生数の減少が課題となっており、結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくりや働きやすい就労環境の充実、さらには子どもとともにつくる社会の実現に向けて、重点的に取り組む必要がある。
- 社会増減については、若い世代の大都市圏からの転入者のさらなる増加に向けて、子育て支援や働く場の創出など子どもを生き育てやすい環境づくりや、訪れる人・関わる人の創出に取り組む必要があり、加えて、これらの基盤となる豊かな自然環境の保全再生・活用、住み続けたいと思えるまちづくりなど総合的な取り組みが必要。

5 総合戦略改定の方向性

改定の趣旨

- 国は令和6年度(2024年度)までの地方創生の基本的方向を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月23日に策定。地方公共団体には、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略について、今後、国の総合戦略を踏まえて改訂に努めるよう要請。
- 国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)は、新たに2070年までの日本の将来人口推計を令和5年4月26日に公表。総合戦略における「人口の将来展望」や「人口目標」等の基礎となる地域別将来人口推計を2023年中に公表予定。
- コロナ禍を経て人口減少がさらに加速する現状、少子化対策をめぐる国の動き、子ども政策に取り組む本県の動き等、人口減少を取り巻く状況が大きく変化。



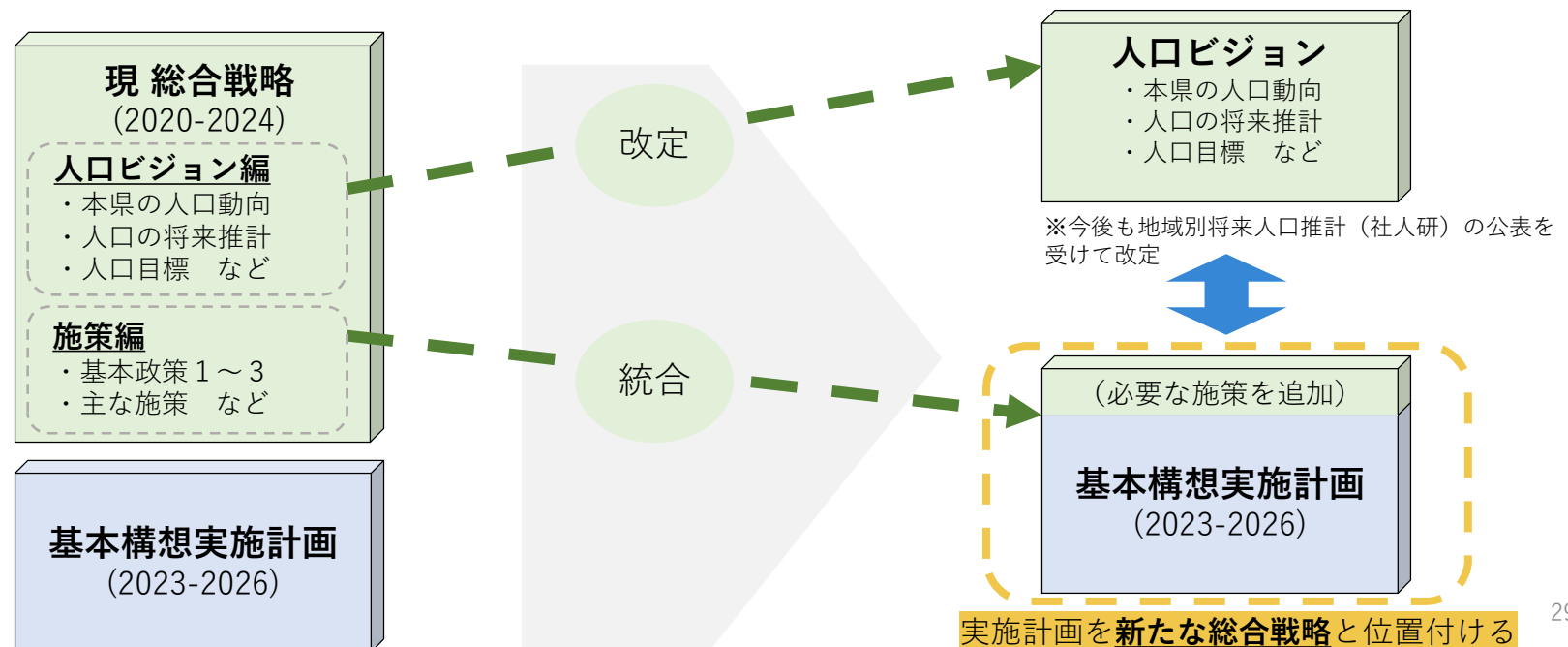
人口減少が進む中でも、基本構想で目指す「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けてさらに強力に取り組むため、総合戦略を改定する

5 総合戦略改定の方向性

改定の方向性

- 地域別将来人口推計(社人研、2023年中公表予定)を踏まえて、現 総合戦略の「人口ビジョン編」を改定。あわせて、施策を推進する上での重要な基礎と位置付けて「施策編」から独立させる。
- 「施策編」については、基本構想実施計画(以下、「実施計画」と重複することから、「施策編」を**実施計画と統合**し、国の総合戦略および改定後の人口ビジョンを踏まえて、必要な施策を追加する。(実施計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく本県の総合戦略と位置付ける)
- 本県の最上位計画である実施計画に統合することにより、人口減少対策が県政の最重要課題であることを改めて明確化し、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて**一体的に取り組みを進めるとともに、県政の基幹となる計画を県民の皆さんにより分かりやすいものとする。**

(参考)15都府県で自治体の総合計画と統合済、8県(本県含む)で統合を検討中



5 総合戦略改定の方向性

改定のスケジュール(予定)

- (R5年内) 地域別将来人口推計の公表(社人研)
- R5.12月頃 特別委員会・常任委員会(素案について)
- R6.3月頃 特別委員会・常任委員会(最終案について)

※人口減少対策推進協議会、市町連携会議等での意見を踏まえて策定

※地域別将来人口推計(社人研)を踏まえて策定するため、社人研の公表時期によってはスケジュール変更の可能性あり

(了)